



奈良県経済報告

奈良県経済の現況

～平成30年2月指標を中心として～

【生産】

・鉱工業生産指数：前月比2.9%増加し、2ヶ月ぶりの上昇となった。

【消費】

・大型小売店販売額(全店ベース)：前年同月比1.3%減少し、2ヶ月ぶりの減少となった。

・乗用車新規登録・届出台数：前年同月比3.3%減少し、3ヶ月ぶりの減少となった。

【投資】

・着工建築物床面積：前年同月比33.5%減少し、2ヶ月連続の減少となった。

・着工新設住宅戸数：前年同月比16.0%減少し、2ヶ月連続の減少となった。

・公共工事請負金額：前年同月比36.0%減少し、4ヶ月連続の減少となった。

【雇用】

・有効求人倍率：前月比0.03ポイント上昇し、平成以降の最高値を更新した。

・企業倒産件数：前年同月比12.5%(1件)増加したが、2ヶ月連続で10件を下回った。

平成30年4月

奈良県

■ 景気動向

景気動向指数 ならCIは先行指数93.0、一致指数140.1、
ならDIは先行指数50.0、一致指数57.1となった。

<平成30年1月の動向>

○景気動向指数

(ならCI) 先行指数は前月を3.8ポイント上回り、4ヶ月ぶりの上昇となった。

一致指数は前月を0.6ポイント上回り、3ヶ月ぶりの上昇となった。

(ならDI) 先行指数は3ヶ月連続で50%を上回った後、2ヶ月連続で50%となった。

一致指数は6ヶ月連続で50%を上回った。

<景気動向指数>

<データ:奈良県統計課「奈良県景気動向指数(ならCI・DI)」>

		平成29年10月	11月	12月	平成30年1月
ならCI	先行指数	101.0	98.4	89.2	93.0
	一致指数	142.8	140.7	139.5	140.1
ならDI	先行指数	66.7	75.0	50.0	50.0
	一致指数	85.7	85.7	64.3	57.1

<法人企業景気予測調査(平成30年1~3月期調査)>

企業の景況判断BSI(原数値)

<データ:近畿財務局奈良財務事務所・財務総合政策研究所> (「上昇」-「下降」 単位:%ポイント)

		30年1月~3月	30年4月~6月	30年7月~9月
		現状判断	見通し	見通し
奈良県	大企業	12.5	25.0	0.0
	中堅企業	▲25.0	▲15.0	▲15.0
	中小企業	8.8	6.3	6.3
全国	大企業	3.3	0.3	5.8
	中堅企業	0.8	1.6	7.1
	中小企業	▲9.9	▲2.6	▲1.6

■ 生産・在庫

生産は上昇、在庫は低下

<平成30年2月の動向>

○鉱工業指数(速報値、季節調整済・総合)

生産指数は前月比2.9%増加し、2ヶ月ぶりの上昇となった。

在庫指数は前月比9.7%減少し、3ヶ月連続の低下となった。

<鉱工業指数対前月比>

【生産指数】

<データ:奈良県統計課「奈良県鉱工業指数」> (単位:%)

	27年	28年	29年9月	10月	11月	12月	30年1月	2月
奈良県	▲4.3	▲3.1	1.8	8.1	▲0.4	2.6	▲7.5	2.9
近畿	0.3	0.7	▲6.8	2.2	3.0	1.7	▲6.9	2.1
全国	▲1.2	▲0.1	▲1.0	0.5	0.5	2.9	▲6.8	4.1

【在庫指数】

<データ:奈良県統計課「奈良県鉱工業指数」> (単位:%)

	27年	28年	29年9月	10月	11月	12月	30年1月	2月
奈良県	1.5	17.7	▲2.3	1.0	5.1	▲0.3	▲0.2	▲9.7
近畿	1.1	▲5.1	0.2	0.5	▲3.0	1.4	0.0	▲1.0
全国	0.0	▲5.3	0.0	3.2	▲0.8	▲0.3	▲0.5	0.9

■ 個人消費

大型小売店販売額(全店ベース)は前年同月比で減少

<平成30年2月の動向>

○大型小売店販売状況(百貨店+スーパー)

全店ベースで前年同月比1.3%減少し、2ヶ月ぶりの減少となった。

<大型小売店販売額(全店)対前年同月比>

<データ:近畿経済産業局「近畿経済の動向」> (単位:%)

	27年度	28年度	29年9月	10月	11月	12月	30年1月	2月
奈良県	2.6	▲1.3	1.1	▲1.9	▲0.1	▲0.6	0.0	▲1.3
近畿	2.9	▲1.6	3.4	▲0.2	1.7	1.0	0.6	▲0.1
全国	2.7	▲1.1	1.8	▲0.5	1.4	1.2	0.5	0.5

乗用車新規登録・届出台数は前年同月比で減少

<平成30年2月の動向>

○乗用車新規登録・届出台数(普通車・小型車・軽四車)

前年同月比3.3%減少し、3ヶ月ぶりの減少となった。

<乗用車新規登録・届出台数対前年同月比>

<データ:近畿経済産業局「近畿経済の動向」> (単位:%)

	27年度	28年度	29年9月	10月	11月	12月	30年1月	2月
奈良県 ^{※注}	▲6.7	4.4	5.6	3.6	▲6.4	1.2	0.5	▲3.3
近畿	▲6.3	4.0	6.2	▲2.2	▲6.3	▲1.1	▲0.5	▲3.3
全国	▲7.6	3.1	5.3	▲1.1	▲2.6	▲0.8	▲1.1	▲2.8

※注. 28年度と29年3月以降の数値は近畿経済産業局総務企画部調査課への聞き取りによる。

■ 設備投資

着工建築物床面積は前年同月比で減少

<平成30年3月の動向>

○着工建築物床面積(非住居用)

前年同月比33.5%減少し、2ヶ月連続の減少となった。

<着工建築物床面積(非住居用)対前年同月比>

<データ:国土交通省「建築着工統計」> (単位:%)

	29年8月	9月	10月	11月	12月	30年1月	2月	3月
奈良県	62.8	7.2	▲13.9	▲36.5	295.3	122.7	▲18.7	▲33.5
近畿	13.4	▲4.6	48.0	65.3	6.6	▲39.2	3.9	37.7
全国	▲3.3	6.9	16.2	6.3	▲10.8	▲6.8	0.4	17.5

<法人企業景気予測調査対前年同期比(平成30年1~3月期調査)>

<データ:近畿財務局奈良財務事務所・財務総合政策研究所> (単位:%)

設備投資 (除く土地、含むソフト ウェア投資)	平成29年度		
		上期	下期
	奈良県	▲15.7	▲0.1
全国	5.0	6.4	3.8

■ 住宅投資

着工新設住宅戸数は前年同月比で減少

<平成30年3月の動向>

○着工新設住宅戸数

前年同月比16.0%減少し、2ヶ月連続の減少となった。

<着工新設住宅戸数対前年同月比>

<データ:国土交通省「住宅着工統計」> (単位:%)

	29年8月	9月	10月	11月	12月	30年1月	2月	3月
奈良県	▲20.9	▲7.5	11.3	3.0	0.6	4.9	▲33.6	▲16.0
近畿	1.8	▲0.7	▲1.5	▲4.0	▲7.7	▲19.4	7.0	9.5
全国	▲2.0	▲2.9	▲4.8	▲0.4	▲2.1	▲13.2	▲2.6	2.1

■ 公共投資

公共工事請負金額は前年同月比で減少

<平成30年2月の動向>

○公共工事請負金額

前年同月比36.0%減少し、4ヶ月連続の減少となった。

<公共工事請負金額対前年同月比>

<データ:近畿経済産業局「近畿経済の動向」> (単位:%)

	27年度	28年度	29年9月	10月	11月	12月	30年1月	2月
奈良県	19.0	▲3.8	▲38.0	24.6	▲25.0	▲15.3	▲15.4	▲36.0
近畿	▲2.3	4.1	▲8.3	8.7	10.1	4.7	3.6	▲24.1
全国	▲3.8	4.1	▲10.4	3.9	5.0	▲6.4	▲12.8	▲20.2

■ 企業収益

平成29年度通期の見込みは、売上高で横ばい、経常利益で減益

<平成30年1～3月期の動向>

○売上高(除く電気・ガス・水道、金融・保険)

平成30年1～3月期法人企業景気予測調査によると、29年度通期の売上高は、全産業で対前年比は横ばいの見込みとなっている。

○経常利益(除く電気・ガス・水道、金融・保険)

29年度通期の経常利益は、全産業で対前年比19.1%の減益見込みとなっている。

<法人企業景気予測調査対前年同期比(平成30年1～3月期調査)>

<データ:近畿財務局奈良財務事務所> (単位:%)

	平成29年度		下期
		上期	
売上高	0.0	▲0.2	0.3
経常利益	▲19.1	▲4.8	▲30.6

注)電気・ガス・水道、金融・保険を除く

■ 雇 用

有効求人倍率は上昇

<平成30年3月の動向>

○有効求人倍率(季節調整値)

1. 42倍と前月比0.03ポイント上昇し、平成以降の最高値を更新した。

<有効求人倍率(季節調整値)の推移>

<データ:厚生労働省「一般職業紹介状況」> (単位:倍)

	29年7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年1月	2月	3月
奈良県	1.30	1.33	1.34	1.35	1.35	1.34	1.40	1.39	1.42
近畿	1.46	1.46	1.47	1.49	1.51	1.52	1.54	1.54	1.57
全国	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.59	1.59	1.58	1.59

■ 企業倒産(負債総額1,000万円以上)

倒産件数が前年同月比で増加

<平成30年3月の動向>

○企業倒産状況

負債総額1,000万円以上の企業倒産件数は9件で、前年同月比12.5%増加したが、2ヶ月連続で10件を下回った。

負債総額は4億3,200万円で、前年同月比で119.3%増加した。

<負債総額1千万円以上の企業倒産件数対前年同月比>

<データ:東京商工リサーチ> (単位:%)

	27年度	28年度	29年10月	11月	12月	30年1月	2月	3月
奈良県	4.4	▲34.9	▲28.6	▲12.5	33.3	83.3	16.7	12.5
近畿	▲10.1	▲6.1	16.6	6.6	▲2.3	15.3	4.4	0.5
全国	▲9.0	▲3.5	7.3	▲2.3	▲2.0	5.0	▲10.3	0.4

<負債総額1千万円以上の企業倒産負債総額対前年同月比>

<データ:東京商工リサーチ> (単位:%)

	27年度	28年度	29年10月	11月	12月	30年1月	2月	3月
奈良県	64.0	▲70.1	▲54.1	▲17.6	70.7	14.8	108.2	119.3
近畿	▲24.6	139.3	▲20.0	▲97.4	▲46.2	51.6	▲11.7	58.9
全国	9.0	▲4.2	▲13.8	▲75.5	131.6	▲18.6	▲22.3	▲20.5